

備前市事務事業評価表

事務事業名	船員事務事業		コード	04-02-04-02
			担当課・係	日生総合支所産業建設課
			担当者	星尾 靖行
			電話	72-1254
事業実施期間				
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり		
	小項目(施策)	海運業（後継者の育成、環境整備の推進、構造的な諸問題への対応		

事業について		
目的 (何のために)	船員法（昭和22年法律第100号）第104号の規定に基づき、船員法の規定による事務を市町村で実施するため。	
対象 (誰・何を対象に)	海運事業者及び船員	
内容	船舶航行に関する報告書の証明、雇入契約のない船長の就退職等の証明、船員手帳記載事項の証明。	

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
船舶航行証明	89 件	74 件	
雇入契約公認	535 件	584 件	
船長就退職証明	2 件	0 件	
船員手帳交付	27 件	24 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	8	国庫補助金等		直接事業費	17	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,378	受益者負担		人件費	2,638	受益者負担		人件費		受益者負担	
		市債				市債				市債		
合計	2,386	一般財源等	2,386	合計	2,655	一般財源等	2,655	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.41	人	0.46	人
結果指標名	各証明件数		各証明件数	
結果指標量	653		682	
単位	件		件	
対前年比	-		104.44%	
活動にかかるコスト	2,386,000 円		2,655,000 円	
単位当たりコスト	3,654 円		3,893 円	
結果指標名				
結果指標量				
単位				
対前年比	-			
活動にかかるコスト	円		円	
単位当たりコスト	円		円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	単位当たりにかかるコストダウン		
成果指標名	各証明件数 682 件	式又は説明	海運事業者及び船員に交付した証明件数
	17年度	18年度	
成果指標量	653	682	
対前年比	-	104.44%	0.00%
到達目標値	適正な証明の発行	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成18年度事業)

事務事業の評価	目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 【関係法令等：】	妥当性評価 < A ~ E >	A
		対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	
効率性の評価	市民ニーズの妥当性	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	法令・条例等により必要な事業である。	
		市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
有効性の評価	コストの効率化	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活用を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価 < A ~ E >	B
		手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識	
有効性の評価	職場の効率化	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映しやすい	事業成果を確認しながら、効率よい事業実施を求めて検討する必要がある。	
		目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	有効性評価 < A ~ E >	B
有効性の評価	成果向上の可能性	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
		市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	法令、条例等による必要な事業である。また、景気の動向により証明交付件数が左右される。	

平成19年度の状況		説明	前年度と同様に継続している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量 682	結果指標量	
	成果指標量 適正な証明の発行		

総合評価	評価区分 < A ~ E >
関係法令に基づき必要な事業である。今後はより効率的な事業実施をめざす。	B

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	効率性	人件費の見直し	随時	経費節減